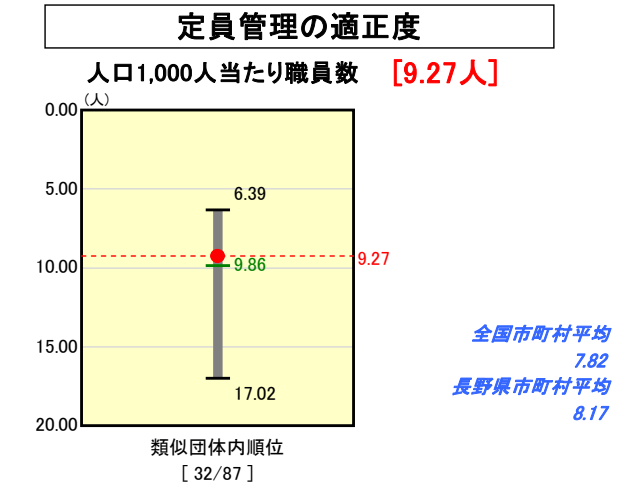
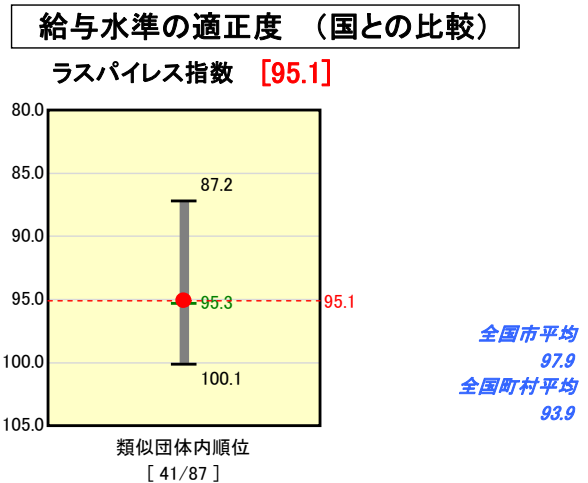
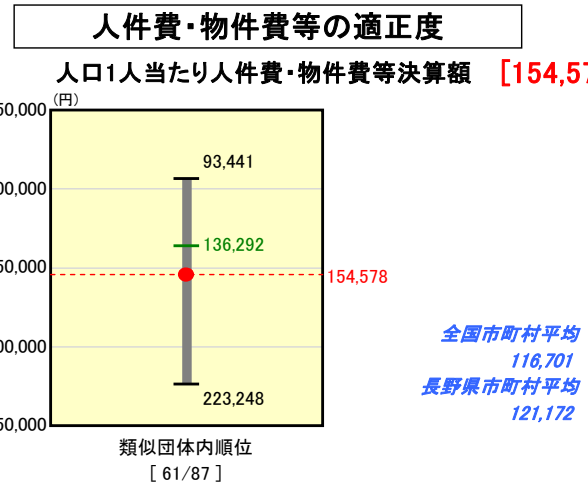
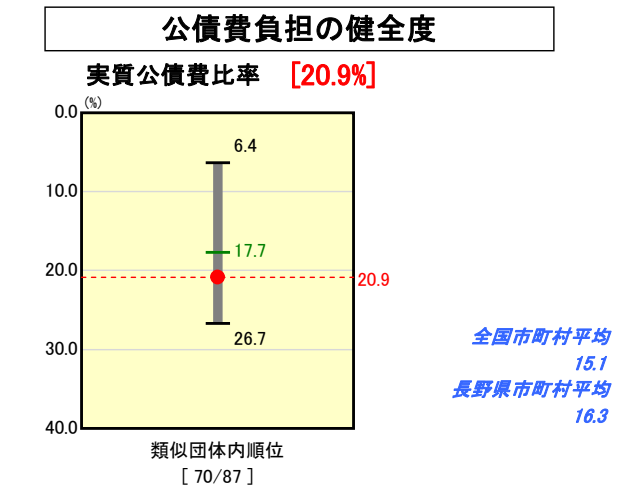
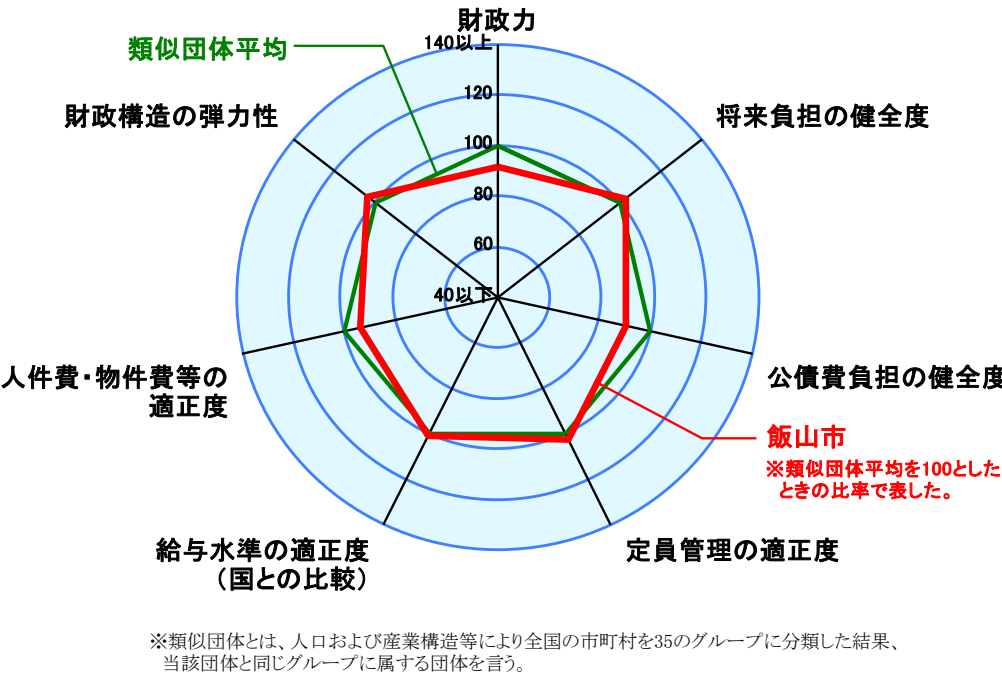
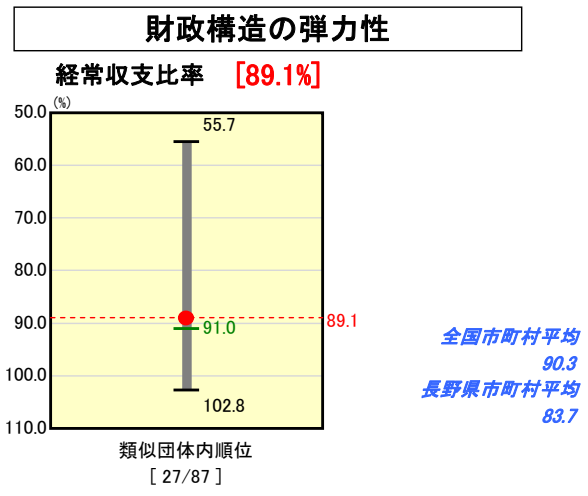
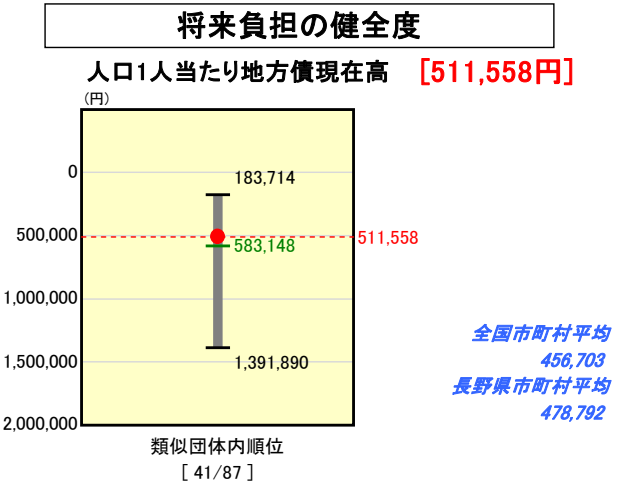
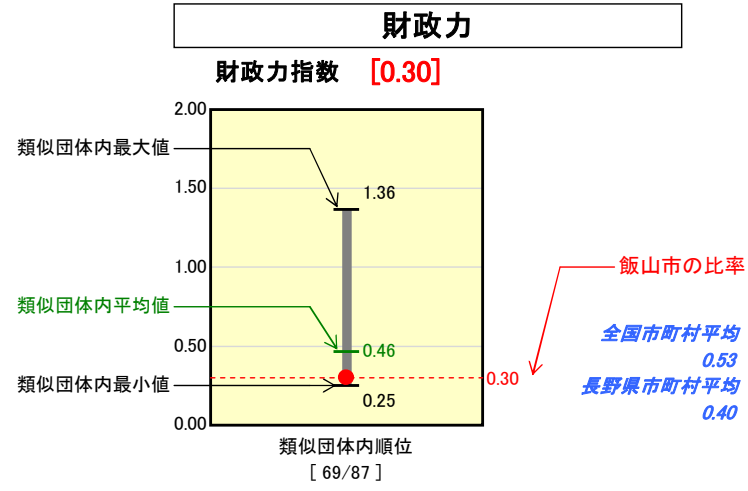


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 飯山市

人口	25,242	人(H19.3.31現在)
面積	202.32	km ²
歳入総額	14,587,543	千円
歳出総額	14,261,151	千円
実質収支	323,333	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 【財政力指数】基幹産業である農業及びスキー産業を中心とした観光業と長引く景気低迷による商・工業生産の落ち込みによる収入減に加え、若年層の流出により担税力が低い状況であり指数は0.30と類似団体より低い。自立のための計画書(集中改革プラン)により、22年度に職員数を250人とする人件費の削減を含めた経常経費の抑制など財政の健全化を図る。また、インターネット公売等により徴収率の向上や遊休資産の積極的売却により収入の確保に努める。
- 【経常収支比率】類似団体平均値を上回っているものの過去2年度と比べると悪化している。普通交付税、臨時財政対策債等経常収入の減及び人件費、物件費等経常的経費の増加が要因である。自立のための計画書(集中改革プラン)による職員数を250人とする人件費の削減や消耗品・印刷費・公用車の一括管理等により経常経費の抑制に努める。
- 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費・維持補修費が高いことが大きな要因である。物件費については、経費削減に努めてはいるものの職員削減による委託料や賃金が伸びていることが原因である。維持補修費については、豪雪地帯における多大な除雪経費が類似団体と比較した場合高い数値となる要因である。自立のための計画書(集中改革プラン)に基づきこれら経費の抑制に努める。
- 【ラスパイルズ指数】平成14年度から特殊勤務手当の全廃、日当の全廃を実施し、平成17・18年度において職員基本給のカットを実施していることから、類似団体平均より低い値となっている。
- 【人口1,000人当たり職員数】第3次行財政改革大綱(H15～H19)に基づく「14年度317人から40名削減」を2年前倒しで達成したことにより類似団体平均を若干下回っている。平成18年度からは自立のための計画書に基づき「22年度末までに職員250人」を目標に職員削減を実施している。
- 【実質公債費比率】類似団体平均を上回っており、過疎対策事業債の活用による集中投資(H2～H16)や下水道整備に伴う下水道特別会計公債費に対する繰出金が多額となっていることが大きな要因となっている。普通会計の公債費のピークがH17、下水道事業の公債費のピークがH18・19となっていることから比率は下がると予想されるが、今後とも新発債の抑制に努める。
- 【人口1人当たり地方債残高】過疎対策事業の借入がH16で終了し、初期に借り入れた過疎債の償還が完了するなどの要因により地方債残高が減少し、類似団体平均と比較しても数値は下回っている。今後新幹線駅周辺整備による新規起債発行が予定されているが、他の事業における起債発行を極力抑制することに努める。